

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		6381		指定文化財保護事業				文化スポーツ部	文化振興課	
		中事番号	1211							所属コード	161000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	11.4		6-3						○	①指定天然記念物の定期診断を行う。②指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体に補助金、奨励金を交付する。③文化財パトロールを行う。④史跡所在公有地の適切な管理を行う。⑤特別天然記念物二ホンカモシカの保護・滅失処理を行う。⑥指定国指定文化財の調査記録DVDの作成等を行う。⑦その他文化財保存・活用に関することを適宜行う。	指定文化財等及びその管理者を対象に、保存・活用に関する各種支援・周知等を行うことで、本市に所在する文化財の保存と継承を図る。
施策	2 国内外発信できる、自慢の地域資源があるまち											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	コロナ禍により、特に無形文化財保存活動を行う各種団体の活動は制限されているものの、活動再開等に向け、道具の修繕や記録活動など積極的な保存活動を行っている。	文化財に関する情報提供の手段が、書籍等の紙ベースのもののほか、ウェブサイト、G1S等の多彩なデジタルコンテンツでも求められ、文化財を見せるための情報の構築、新たな仕組みづくりの必要性も見込まれ、DXを活用した文化財保存データの作成及び作成したデータを用いた3Dビューワーによる体験展示も予想される。また、天然記念物の樹勢減衰や重要有形文化財(建造物)の老朽化などが多く見受けられることから、保存修理に向けた助成の要望が予想される。	文化財所有者や、文化財の保存活動を行う管理団体は財政的に脆弱な団体が多く、継続的な支援の要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和7年度)	2027年度(令和7年度)	2028年度(令和7年度)	2029年度(令和7年度)	2030年度(令和7年度)	2031年度(令和7年度)	2032年度(令和7年度)	2033年度(令和7年度)	2034年度(令和7年度)	2035年度(令和7年度)
対象指標	郡山市所在指定文化財件数	件		157		160		159		160		160					
活動指標①	指定天然記念物の定期診断数	件	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体	38	38	38	39	38	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38
活動指標③	指定文化財のパトロール数	件	7	37	7	52	7	54	7	7	7	7	7	7	7	7	7
成果指標①	～R3指定天然記念物診断成果に基づく指導件数/R4～天然記念物の保全行為数	件	3	3	3	6	2	3	2	2	2	2	2	2	2	3	2
成果指標②	～R3指定文化財の保存・継承を行った団体数/R4～民俗文化財映像記録公表数	団体	38	38	38	9	9	9	9	10	10	11	10	11	38	10	
成果指標③	～R3指定文化財保全行為数/R4～指定有形文化財の保全行為数	件	7	37	7	7	3	5	3	3	3	3	3	3	7	3	
単位コスト(総コストから算出)	活動(①+②+③)1件あたり	千円		160		192		275		212		272		212		212	
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動(①+②+③)1件あたり	千円		136		183		275		212		232		212		212	
事業費		千円		7,865		10,272		12,773		19,057		10,272		10,272		10,272	
人件費		千円		4,625		7,812		5,667		7,812		7,812		7,812		7,812	
歳出計(総事業費)		千円		12,490		18,084		18,440		26,869		18,084		18,084		18,084	
国・県支出金		千円				907				0		0		0		0	
市債		千円				0		0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0		0		0		0		0	
その他		千円		1,906		0		0		1,837		0		1,837		0	
一般財源等		千円		10,584		17,177		18,440		25,032		18,084		16,247		18,084	
歳入計		千円		12,490		18,084		18,440		26,869		18,084		18,084		18,084	
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①指定天然記念物の定期診断は、計画通り行っており、診断内容を保存団体等へ周知した。 ②奨励金の交付団体は高齢化による活動休止により1団体減となったが、新たに1団体が追加申請となり、前年度と同数の団体に対し、文化財の保存活動のため奨励金を交付した ③指定文化財等の適正な管理と保全促進のためのパトロールは、R4以前は災害等による被害確認及び県パトロールの同行をメインとしていたが、R5年度から周期的に文化財の確認を行うこととし、ほぼ同程度の実施となった。	①指定天然記念物の保全行為は計画どおり実施し、3件の市補助金を交付した(弥明の桜2件、紅枝垂地蔵クラ1件)。 ②令和5年度に予定した映像記録対象団体が急遽活動休止し撮影を中止したことから、公表数には変化はない。なお、令和6年度に別団体の撮影を予定しており、令和7年度に公表数は1件増となる予定 ③災害被害や文化財保護のため、有形文化財5件について保全行為が行われたが、うち3件について市補助金(国県補助金の随伴補助を含む)を交付した(旧福島県尋常中学校本館(補助有)、如空寺石造立塔婆(補助有)、鈴木信教墓(補助有)、開成館、安積開拓官舎(旧立石邸))。	【事業費】 事業費については、指定文化財保護にかかる市補助金の交付及び重要遺跡である正直古墳群の指定に向けた対象地の公共職託登記委託を実施したことにより、前年度と比較して増加した。 【人件費】 人件費は、災害被害を受けた文化財確認など緊急性を要する文化財確認件数が減少したこと、及び特別天然記念物二ホンカモシカの滅失処理件数の減少により、前年度と比較して減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

後継者不足や少子高齢化による価値観の多様化などから文化財保存・継承が難しくなっている現状を踏まえ、文化財保護法の理念に基づき文化財の保護・保存を推進するため、奨励金の交付とともに修繕費用の補助を継続していく必要がある。

また、天然記念物診断や定期的なパトロールを行い、樹木医の診断結果や現地視察に基づく現状の把握に努めながら、文化財の保護・保存に向け、指定文化財所有者・管理団体との連絡調整を継続していく必要がある。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応

DX(デジタル市役所)	部局間協業
	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

当該事業は、指定文化財の保存活動等を行う団体及び所有者に対し、補助金等を交付するとともに、指定文化財のパトロール等の実施により、文化財の保存と後世への継承を図る事業である。

令和5年度は、指定天然記念物の定期診断や、指定文化財保存活動奨励金の交付等を計画どおり実施した。指定文化財のパトロールについては、前年度までは災害等による被害確認や県パトロールの動向がメインであったが、令和5年度からは、周期的に文化財の確認を行うこととし、実施件数は前年度と同様に計画を大きく超えた。また、天然記念物及び指定有形文化財の保全行為も計画通り実施しており、着実な事業の進捗が図られたところである。なお、単位コストが上昇しているが、これは、指定文化財保護にかかる市補助金の交付及び正直古墳群の指定に向けた対象地の公共職託登記委託を実施したことにより事業費が増額したためである。

今後においても、指定文化財の保存及び継承により、本市の歴史や文化を理解するための環境整備を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6384				音楽文化芸術振興事業		文化スポーツ部		文化振興課		
1 事業概要		中事業番号		1190	1186							所属コード		161000		
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図(目的)			
大綱(取組)		II「交流・観光の未来」		4.1							ハード面では、市民やプロモーター等、幅広い方々から情報収集を行い、ニーズを踏まえた施設もめいた環境整備を検討するとともに、ソフト面では、音楽事業の実施や優れた文化芸術に触れる機会の提供を行う。		文化施設の充実等、環境整備と併せ、市民の音楽・芸術等、様々な文化に触れる機会の充実や活動支援を行うことで、ハード及びソフトの両面で音楽・文化・芸術の振興を図る。			
施策		2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち		4.7	○	2-2										

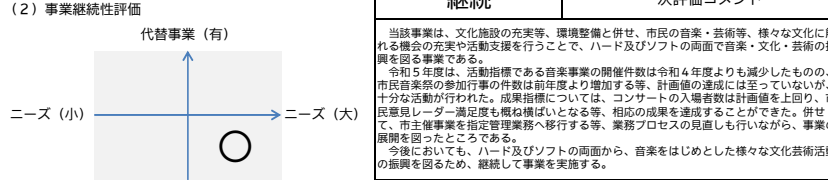
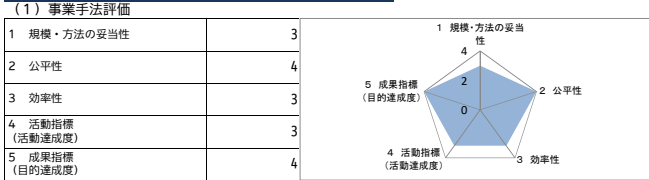
事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
<p>1954年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽における全国大会等での活躍を踏まえ、本市は2008年に「音楽都市宣言」を行った。</p> <p>また、音楽施設の充実に関する要望等があり、既存施設のあり方等を含む施設整備についての検討と併せ、優れた文化芸術に触れる機会の提供や各種活動への支援が望まれていた。</p>		<p>様々な音楽事業を展開してきたことにより、市民音楽祭への参加や学校音楽における全国大会での活躍など、市民の音楽活動は活発に行われていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により活動の自粛を余儀なくされていた。</p> <p>新型コロナウイルスが感染症が5類に移行された後は、音楽だけでなく、演劇、舞踊、映像、美術、伝統芸能等も活動回数が増加する等、文化芸術活動全般で、徐々に活動が回復している傾向にある。</p>		<p>1984年に開設したけんしん郡山文化センターは、施設・設備の老朽化に伴い、今後、大規模な改修が想定されるため、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力(PPP・PF1)導入可能性調査」の結果をはじめとして、様々な情報収集を行いながら、今後の施設方針の検討を進める必要がある。</p> <p>文化芸術の振興にあたっては、音楽のみならず様々な分野の文化活動支援及び鑑賞の機会創出が必要であるが、デジタル技術の発展が著しい昨今の状況を踏まえ、リアルな体験と併せ、ARやVR等の技術を活用した、新たな体験の創出・提供が求められる。</p> <p>また、情報発信についても、スマートフォンやSNSの活用により、タイパ・コストだけでなく、広く情報が拡散する等の特性を活かしつつ、紙媒体と合わせたハイブリッド型で展開していく必要がある。</p>				<p>2023年度に実施した文化センターの利用者アンケートでは、「施設をまた利用したい」の回答割合が73.8%となっており、また、音楽・文化交流館においては、施設稼働率が65.75%と他の異施設と比較しても高い稼働率であることから、利用者にとって好印象及び存在意義のある施設であることが見てとれる。</p> <p>また、市民意見リーダー調査「まちづくりへの満足度ランキング」では、「音楽のまちづくり」が2021年第3位、2022年第2位となっているため、市民から一定程度の評価・満足度は得ているものと考えられる。</p>			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2021年度(令和3年度)計画	2021年度(令和3年度)実績	2022年度(令和4年度)計画	2022年度(令和4年度)実績	2023年度(令和5年度)計画	2023年度(令和5年度)実績	2024年度(令和6年度)計画	2024年度(令和6年度)実績	2025年度(令和7年度)計画	2025年度(令和7年度)実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標2021年度	最終指標2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	～R5音楽事業開催件数(市主催コンサート、ホールコンサート)/R6～事業開催件数(市主催音楽事業、文化芸術事業)	件	10	4	10	8	10	5	10	10	10	10	10			
活動指標②	市民音楽祭	件	210	111	210	140	210	174	210	210	210	210	210			
活動指標③	R6～ウェブサイトへの音楽文化芸術活動イベント掲載件数	件														
成果指標①	～R5コンサートの入場者数(市主催コンサート、ホールコンサート)/R6～事業参加者数	人	8,000	2,208	8,000	11,414	7,000	8,466	7,000	5,200	5,200	5,200	8,000	5,200		
成果指標②	市民意見リーダー満足度	%			60	57	60	55	60	60	60	60	60	60		
成果指標③	R6～ウェブサイトの音楽文化芸術活動イベント情報各ページの総閲覧回数	回								39,600						
単位コスト(総コストから算出)	～R5コンサートの入場者数	一人あたりのコスト/R6～事業参加者数	一人あたりのコスト	8.20	3.15	3.25	5.17	3.46	3.46	3.46	3.46	3.46				
単位コスト(所要一般財源から算出)	～R5コンサートの入場者数	一人あたりのコスト/R6～事業参加者数	一人あたりのコスト	8.20	1.02	3.25	1.87	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57				
事業費		千円	12,688	28,941	28,941	18,138	26,989	8,746	8,746	8,746	8,746	8,746				
人件費		千円	5,427	6,968	6,968	9,405	9,227	9,227	9,227	9,227	9,227	9,227				
歳出計(総事業費)		千円	18,115	35,909	35,909	27,543	36,216	17,973	17,973	17,973	17,973	17,973				
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円	15	24,242	24,242	15,211	23,104	14,999	14,999	14,999	14,999	14,999				
一般財源等		千円	18,100	11,667	11,667	12,332	13,112	2,974	2,974	2,974	2,974	2,974				
歳入計		千円	18,115	35,909	35,909	27,543	36,216	17,973	17,973	17,973	17,973	17,973				
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続	継続	継続	継続	継続	継続				

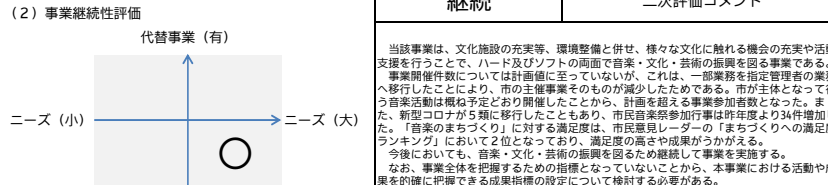
活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
<p>【活動指標①】</p> <p>音楽事業開催件数は、ホールコンサート3回、東京藝術大学連携事業1回、ふれあいコンサート1回の合計5回となった。ホールコンサートの開催回数が出演者及び開催場所の調整により、令和4年度と比較して1回減少し、併せて、ハーモニーコンサート及び二分の一人コンサートが指定管理者の業務へ移行したことにより、市主催事業そのものが減少した。実績値は計画値までには至っていないものの、市が主体となって行う音楽活動は概ね予定通り実施した。</p> <p>【活動指標②】</p> <p>市民音楽祭参加行事の件数は、174件となり、前年度と比較し34件の増加となった。背景としては、コロナ5類移行に伴い、音楽活動が徐々に活発になってきていることがあげられる。実績値は計画値までには至っていないものの、毎年度増加傾向にある等、市が音楽団体を支援する音楽活動は、順調に推移している。</p>		<p>【成果指標①】</p> <p>コンサートの入場者数は、指定管理者の一斉更新業務による業務量増を見据え、計画値が令和4年度から1,000人減少しているが、当該計画値を超えており、成果は達成された。ハーモニーコンサート及び二分の一人コンサートが指定管理者の業務へ移行したこと及びふれあいコンサートの入場者数が1,322人と前年度よりも30%程度減少したため、令和4年度と比較し、実績値は減少した。ふれあいコンサートの入場者数減少の要因としては、施設予約の関係上、実施時期が例年より2カ月後ろ倒しになったことによるものが大きいと推測される。</p> <p>【成果指標②】</p> <p>市民意見リーダー満足度は、計画値である60%には至っておらず、実績値も前年度より減少したが、概ね前年度と横ばいである。一方で、当該調査における音楽のまちづくりに関する満足度の平均得点は75.6点となり、「交流・観光の未来」の調査分野において、最も高い満足度を得ている点も踏まえ、一定程度の成果及び市民の満足は得られているものと推測される。</p>		<p>【事業費】</p> <p>前年度まで市主催で実施していた「ハーモニーコンサート」及び「二分の一人コンサート」が指定管理者の業務へと移行したことにより、事業費が減少した。</p> <p>【人件費】</p> <p>「ふれあいコンサート」は指定管理者の業務に移行したものの、新たに合唱を披露する計画と、コンサートの全体構成や出演者及び関係団体との総合調整を行ったこと及び令和6年度の100周年記念事業(コンサート事業)への着手により、人件費が増加した。</p>	

3 一次評価(部局内評価)



継続	一次評価コメント				
5レシ	<p>当該事業は、文化施設の充実等、環境整備と併せ、市民の音楽・芸術等、様々な文化に触れる機会の充実や活動支援を行うことで、ハード及びソフトの両面で音楽・文化・芸術の振興を図る事業である。</p> <p>令和5年度は、活動指標である音楽事業の開催件数は令和4年度よりも減少したものの、市民音楽祭の参加行事の件数は前年度より増加する等、計画の達成には至っていないが、十分な成果が挙げられた。成果指標については、コンサートの入場者数は計画値を上回り、市民意見リーダー満足度も概ね横ばいとなる等、相応の成果を達成することができた。併せて、市主催事業を指定管理者へ移行する等、業務プロセスの見直しも行いながら、事業の展開を図ったところである。</p> <p>今後においても、ハード及びソフトの両面から、音楽をはじめとした様々な文化芸術活動の振興を図るため、継続して事業を実施する。</p>				
気候変動対応	<table border="1"> <tr> <td>D X (デジタル市役所)</td> <td>部局間協奏</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	D X (デジタル市役所)	部局間協奏	○	○
D X (デジタル市役所)	部局間協奏				
○	○				

4 二次評価



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、文化施設の充実等、環境整備と併せ、様々な文化に触れる機会の充実や活動支援を行うことで、ハード及びソフトの両面で音楽・文化・芸術の振興を図る事業である。</p> <p>事業開催件数については計画値に至っていないが、これは、一部業務を指定管理者の業務へ移行したことにより、市の主催事業そのものが減少したためである。市が主体となって行う音楽活動は概ね予定通り開催したことから、計画を超える事業参加者となった。また、新型コロナウイルスが5類に移行したこともあり、市民音楽祭参加行事は前年度より34件増加した。「音楽のまちづくり」に対する満足度は、市民意見リーダーの「まちづくりへの満足度ランキング」において2位となっており、満足度の高さや成果がうかがえる。</p> <p>今後においても、音楽・文化・芸術の振興を図るため継続して事業を実施する。</p> <p>なお、事業全体を把握するための指標となっていないことから、本事業における活動や成果を的確に把握できる成果指標の設定について検討する必要がある。</p>
	(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				5755 健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業				文化スポーツ部		スポーツ振興課		
		中事業番号		1231						所属コード		162000		
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」		3.4		2-2		○		○		市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるように啓発を行う。		主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち													

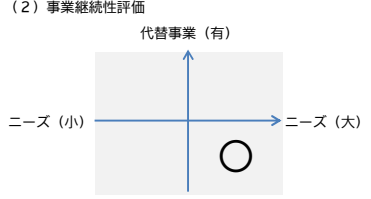
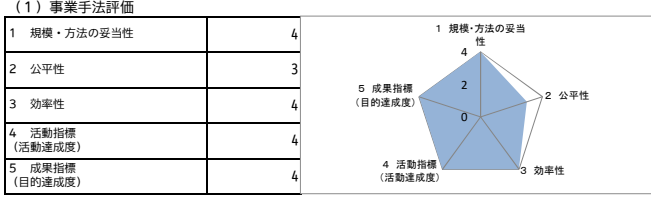
事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出している。		スポーツ庁の所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スポーツイベントの中止や外出自粛などもあり、市民の体力維持・健康増進ますます重要となった。		新型コロナウイルスの5類移行により、スポーツの参加者数、スポーツイベント開催がコロナ前の状態に回復すると考えられる。		コロナ禍を経て、更なる体力維持、健康増進のためのスポーツが望まれている。	

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
対象指標	市民	人	326,402	326,402	324,586	322,515										
活動指標①	健康づくりスポーツ教室種目数	回	13	13	14	13	12	13	13	13	13	13				
活動指標②	高齢者スポーツ大会等開催回数	回	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2				
活動指標③																
成果指標①	健康づくりスポーツ教室参加者数	人	630	607	900	505	500	468	450	500	500	500	500	500	630	900
成果指標②	高齢者スポーツ大会等参加者数	人	800	162	800	56	500	459	500	700	700	700	700	700	800	800
成果指標③	運動・スポーツ実施率	%	59	59	53	66	75.5	66	66	66	66	66	66	66	70	70
単位コスト(総コストから算出)	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円	8	8	9	6.5	4	4	4	4	4	4	4	4		
単位コスト(所要一般財源から算出)	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円	7	7	7	4.4	3	3	3	3	3	3	3	3		
事業費		千円	1,953	2,094	2,094	2,113	3,196	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814		
人件費		千円	4,209	2,876	4,005	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522	4,522		
歳出計(総事業費)		千円	6,162	4,970	6,118	7,718	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336		
国・県支出金		千円	901	950	950	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円	108	87	87	106	140	87	87	87	87	87	87	87		
その他		千円				1,844										
一般財源等		千円	5,153	3,933	4,168	7,578	7,249	7,249	7,249	7,249	7,249	7,249	7,249	7,249		
歳入計		千円	6,162	4,970	6,118	7,718	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336	7,336		
実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりスポーツ教室の実施回数は、磐梯熱海アイスアリーナの改修でスケート教室が実施出来なかったため、計画より1減の12回であった。 高齢者スポーツ大会は、計画通り開催できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりスポーツ教室参加者数については、スケート教室が開催が出来なかったため、目標値を若干下回った。 高齢者スポーツ大会参加者数は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、ほぼ目標どおりとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】事業費の繰入については、国の「地方創生応援基金」が令和4年度で終了。地方創生応援基金繰入金を充てた。(政策開発課、財政課) 【人件費】新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、スポーツ教室の内容について、講師及びスポーツ団体との打ち合わせ等が増加し、前年より人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)



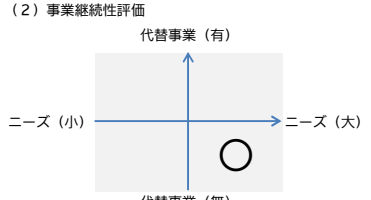
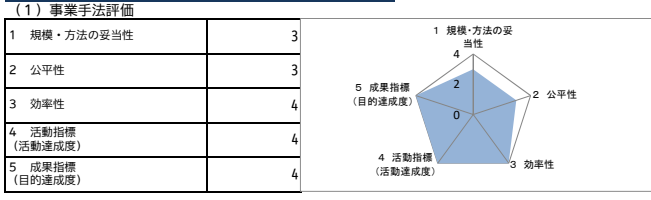
継続	一次評価コメント
	スポーツ教室については、アイスアリーナの改修によりスケート教室が開催出来なかったが、様々な種類の教室を展開できた。開催したの種目参加者からも来年度の継続希望がある。 高齢者スポーツ大会も新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、体育館で4年ぶりに開催でき、参加者からは好評であった。 今後も市民の健康や体力の保持・増進を図るため、継続して事業を実施する。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、スポーツ教室等を通して高齢者をはじめとした市民が日常生活の中にスポーツを取り入れる環境づくりに寄与する事業である。 令和5年度は、健康づくりスポーツ教室はおおむね計画どおりの実施回数となった。また、新型コロナウイルス5類に移行に伴い、高齢者スポーツ大会が計画どおり実施できたことにより、前年度を大きく超える大会参加者数となった。まちづくりネットモニターの結果、市民の運動・スポーツの実施率が大きく向上しており、新型コロナ5類移行の影響も一因として、市民のスポーツや健康に対する意識の高まりがうかがえる。 今後においても、心身の健康の保持増進に資するものであることから、身近にスポーツができる環境を提供するため、継続して事業を実施する。 なお、本事業における活動や成果を的確に把握できる成果指標の設定について検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				10051				こおりやまスポーツイノベーション事業		文化スポーツ部		スポーツ振興課											
1 事業概要		中事業番号		1703								所属コード		162000											
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		IV「誰もが地域で輝く未来」		3.4		○		2-2		○										○		本市を拠点とするトップスポーツチームや大学の資源・知見を活用した事業を展開するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図る。		市民の健康増進や多様なスポーツへの参画を促進するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図ることにより、地方創生を推進する。	
施策		2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち																							

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
市民の運動機会の創出と、ポストコロナ社会における新たなスポーツ振興と競技力向上の在り方が求められている。		トップスポーツの試合を観戦できる機会が増え、大学や関連企業との協定に基づく連携事業の実施により、市民のスポーツへの関心も高まってきた。				トップスポーツチームに触れ合える機会の創出と、スポーツ推進プログラムやICTを活用した新たなスポーツ振興事業はますます重要となってくる。				運動機会の創出とスポーツによる健康増進、子どもの運動能力向上とスポーツを通じたキャリア教育、プロスポーツ等による非日常体験が求められている。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		中間指標	最終指標
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人	326,402	324,586	322,515											
活動指標①	スポーツ推進プログラムを活用した教室等回数	回	9	108	50	115	50	205	50	50			50	50		
活動指標②	ICTを活用した部活動の実施学校数	校	1	5	5	4	5	4	5	5			5	5		
活動指標③	プロスポーツ等魅力発信事業実施回数	回	29	5	6	10	8	10	8	8			8	8		
成果指標①	運動・スポーツ実施率	%	58	59	62	53	66	75.5	66	66			66	66	62	
成果指標②	ICTを活用した部活動支援の実施回数	回	48	36	100	27	50	56	50	50			50	50	100	
成果指標③	プロスポーツ等公式戦観戦者数	人	36,700	20,518	31,000	44,839	32,500	36,287	5,000	34,100			34,100	34,100	31,000	
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.13		0.18		0.23	1	1			1	1		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.04		0.03	1	1			1	1		
事業費		千円	30,000	34,556		45,716		62,340	90,538	63,168			63,168	63,168		
人件費		千円	5,000	9,222		11,531		11,088	5,000	5,000			5,000	5,000		
歳出計(総事業費)		千円	35,000	43,778		57,247		73,428	95,538	0			68,168	68,168		
国・県支出金		千円				19,650		28,198	33,239				0	0		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		34,556		26,057		34,148	57,299	0			0	0		
一般財源等		千円	35,000	9,222		11,540		11,082	5,000	0			68,168	68,168		
歳入計		千円	35,000	43,778		57,247		73,428	95,538	0			68,168	68,168		
実計区分	評価結果			継続		拡充		継続	継続				継続			

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進プログラムを活用した教室は、健康運動教室、バスケリニック、指導者育成プログラムに加えて、アクティブチャイルドプログラム、夢チャレンジプログラム事業を増やし、計画値を大きく上回る205回実施した。 ICTを活用した部活動の実施学校数は中学校4校(バスケ部、卓球部)でほぼ計画値どおりとなった。 プロスポーツ魅力発信事業は、応援グッズの配布や、無料招待等を行い、バスケットボールの東北カレッジについても事業を行うなど、回数増となった。(ファイヤーボンズ7回、レッドホース3回) 		<ul style="list-style-type: none"> 運動・スポーツ実施率については、まちづくりネットモニターの調査で、ウォーキングする方の増加などで全体的な実施率が向上し、計画値を上回った。 部活動支援実施回数は、直接指導7回、タブレットによる指導が49回と目標値を上回った。仙台大学の講師や大学生による基礎技術からメンタルコントロール等様々な事を学び、技術向上等につながったとの評価を得ている。 プロスポーツ等公式戦観戦者数は、広報、サポーティングマッチ実施等の活動内容の拡充によるトップスポーツチームへの市民の関心の高まりなどにより、計画値よりも大幅に増えている。 		<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 スポーツ推進プログラム、魅力発信事業が増加したため、昨年度より増額となった。 	
				<ul style="list-style-type: none"> 【人件費】 前年と同程度である。 	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

スポーツ推進プログラムを活用した教室は、教室の種類を増やし、より多くの方々に参加いただき、運動機会の創出につながった。ICTを活用した部活動の支援は、仙台大学の講師や学生等からオンライン指導及び直接指導を受け、生徒たちの技術向上を図ることができた。プロスポーツ魅力発信事業については、広報、イベント等の拡充により、公式観戦者数も目標を上回ることができた。より多くの市民が、スポーツに参加する機会を増やすために必要な事業であり、今後ともICTを活用しつつプロスポーツチームや大学と連携し、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(金課レス)
	○				○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

当該事業は、プロスポーツチームの活動や大学の資源・知見を活用し、スポーツへの参画を促すことで、市民の健康増進やスポーツ環境の充実を図っていく事業である。令和5年度の、スポーツ推進プログラムを活用した教室は、教室の種類を増やすとともに、計画値を大きく超える205回実施した。また、新型コロナウイルスによる部活動制限等なかったことから、ICTを活用した部活動支援も計画を超えて実施することができ、仙台大学の講師や学生等から指導を受けることで、生徒たちの技術向上に寄与している。さらに、プロスポーツ等魅力発信事業においては、広報やイベントを拡充した成果が、公式戦観戦者数につながっている。今後も、スポーツによる健康増進、運動機会の創出と併せ、プロスポーツチームや大学と連携した競技力向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、単位コストを的確に把握できる指標を設定するとともに、効率的な事業実施に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				10075	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業費				文化スポーツ部	スポーツ振興課			
政策体系		中事業番号		1230	セーフ		2025		2030	2040	2050	D X 推進	手段	所属コード	162000
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4	○	2-2	意図(目的)										
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツに対する機運醸成を図り、スポーツの振興を図るとともに、パラスポーツの普及と理解を深め、共生社会の実現を図る。													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した。	東京2020大会のレガシーとして、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てるというオリンピックの理念と、パラスポーツへの理解を深め、普及を進めるなど、共生社会の実現に向けた取り組みが求められている。	東京2020大会のレガシーとして、将来を期待される子どもの競技力の向上やスポーツとの多様な関わり方を支援するとともに、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに参画することができるパラスポーツの普及を推進することは、SDGsの理念である「誰一人取り残されない社会」の実現のため、ますます重要となってくる。	東京2020大会の開催を契機に、スポーツへの関心が高まりを見せている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)計画	実績	2022年度(令和4年度)計画	実績	2023年度(令和5年度)計画	実績	2024年度(令和6年度)計画	実績	2025年度(令和7年度)計画	実績	2026年度計画	2027年度計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人				324,586		322,515								
活動指標①	障がい者スポーツ体験教室回数	回			1	3		3		3		3		3	3	
活動指標②	トップアスリート養成教室実施回数	回			6	5		5		6		6		6	6	
活動指標③	スポーツ教育実施校数	校			15	15		15		14		15		15	15	
成果指標①	障がい者スポーツ体験教室参加人数	人			40	59		60		68		60		60	60	60
成果指標②	トップアスリート養成教室参加人数	人			200	135		200		278		150		150	150	200
成果指標③	スポーツ教育授業参加人数	人			2,000	1,235		2,000		1,130		1,300		1,300	1,300	2,000
単位コスト(総コストから算出)	スポーツ教育授業参加者1人あたりのコスト	千円				7.6		6.3		14		14		14	14	
単位コスト(所要一般財源から算出)	スポーツ教育授業参加者1人あたりのコスト	千円				7.2		5.9		11		11		11	11	
事業費		千円				2,018		2,829		3,494		2,878		2,878	2,878	
人件費		千円				7,314		4,383		5,000		5,000		5,000	5,000	
歳出計(総事業費)		千円	0	0		9,332		7,212		8,494	0	7,878	0	7,878	7,878	
国・県支出金		千円				422		446		709		0		0	0	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		8,910		6,766		7,785	0	7,878	0	7,878	7,878	
歳入計		千円	0	0		9,332		8,494		7,878	0	7,878	0	7,878	7,878	
実計区分	評価結果				継続	継続		継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ体験教室(ポッチャ)実施回数は、計画値どおり実施出来た。 トップアスリート養成教室は、水泳、ラグビー、ソフトボール、バドミントン、陸上競技を実施し、計画値と同程度実施出来た。 スポーツ教育実施校数については、計画値と同程度実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ体験教室参加人数は、ウェブサイトによる周知、体験教室の定着化等により、計画値を上回った。 トップアスリート養成教室参加人数は、著名な指導者を招いたほか、各競技団体のサポートもあり、多くの児童生徒に参加いただき、計画値を上回った。 スポーツ教育授業参加人数は、学校希望により実技が多く、講演会が少なかった事、希望校の規模や実技の適正人数への調整等により、計画値を若干下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 著名な指導者を多く招き増額となったが、魅力ある教室を開催し、参加者増に結び付けた。 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 1回の事業に従事する人員を減らし、運営の効率化に努め、人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

著名なアスリートによる直接指導やパラスポーツの普及、啓発などにより、選手の競技力向上が図られ、児童生徒や幅広い年齢層のスポーツへの多様な関わり方の支援により、共生社会への実現に向けた理解を深める事につながる事から、継続して事業を実施する。

なお、成果指標の③の計画値については、実技の体験希望が多い事から、効果的な実技体験の適正人数への調整を考慮した見直しを検討する。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続

二次評価コメント

当該事業は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるレガシーを継承することで、スポーツの機運上昇及びスポーツを通じた共生社会への理解を深めるための取組みを推進する事業である。

障がい者スポーツ教室として「ポッチャ」の体験教室を実施するとともに、パラスポーツへの理解を深めるためのスポーツ教育もおおむね計画通り実施した。また、トップアスリート養成教室は計画値を超える参加者数となり、ニーズに沿った事業の実施がなされていることがうかがえる。

今後においても、オリパラレガシー継承により、子どもの競技力向上及びスポーツを通じた共生社会の実現を図るため、継続して事業を実施する。

なお、現在設定されている成果指標は、活動に関する内容であることから、事業の進捗を確認するため、中間アウトカム(マイルストーン)となる成果指標を設定する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				5975				シティブロモーション推進事業				文化スポーツ部		国際政策課									
		中事業番号		153										所属コード		163000									
		政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		II「交流・観光の未来」		12.b 17.17		○		2-1														○		市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進し、将来予想される人口減少や経済縮小などの課題克服を目指す。	
施策		3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち																							

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。		感染症対策としての制限が解除され、観光客やインバウンドをはじめ、国内だけでなく国外からの往来が従来の状況を取り戻してきている。コロナ禍によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化したもの、現実世界での生の体験がより求められるようになったことから、従来からの観光施策やプロモーション施策に加え、積極的なDXの導入が求められる。				新型コロナウイルスの行動制限が解除され、国内・国外からの往来がコロナ禍以前よりも増加していることから、積極的な情報発信の拡充に加え、国内旅行者やインバウンドの受入体制の強化が求められる。こうした状況は、シティブロモーションの目的を達成するため、在住者だけでなく来訪者とのより良い関係を構築し、シビックプライドの深化と関係人口創出の契機になることから、DXを積極的に活用し、効果的かつ効率的に情報を発信し、インバウンドを含めた誘客に繋げていく必要がある。				まちの魅力やアイデンティティ等を再認識し、郷土愛や誇りを持つことにつながる風潮がある。住民の中には、まちに関心を持ち、SNS等を通じて情報を共有したり、まちの課題解決を図りながら持続可能な地域づくりを目指したり、プロモーションにたたりするなど、自分のまちに何らかの関与をしたいという意欲のある住民が増えている。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515											
活動指標①	プロモーション活動回数(市内外)	回	80	17	80	34	80	60	80	80	80	80	80	80	80	80			
活動指標②	パブリシティによるメディア掲載回数	回	300	162	300	71	300	1,401	300	300	300	300	300	300	300	300			
活動指標③	Instagram更新回数	回	100	95	100	102	100	93	100	100	100	100	100	100	100	100			
成果指標①	観光入込客数	人	5,000,000	2,069,244	5,000,000	3,027,523	5,000,000	3,692,220	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
成果指標②	まちの住み心地(ずっと住み続けたい 市民意見リーダー)	%	55	57	55	57	55	59	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
成果指標③	Instagramフォロワー数	人	5,200	6,900	5,300	7,500	7,500	8,200	8,000	8,500	9,000	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	5,200	5,500	
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりのコスト	千円		0.025		0.016		0.015		0.011		0.010		0.010		0.010			
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりのコスト	千円		0.020		0.012		0.012		0.009		0.008		0.009		0.009			
事業費		千円		31,845		23,412		30,321		20,675		25,611		25,721		25,721			
人件費		千円		20,047		26,120		24,935		26,120		26,120		26,120		26,120			
歳出計(総事業費)		千円		51,892		49,532		55,256		46,795		51,731		51,841		51,841			
国・県支出金		千円				1,865		2,836		6,168		6,110							
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		9,707		9,835		8,765		290		4,399		4,399		4,399			
一般財源等		千円		42,185		37,832		43,655		40,337		41,222		47,442		47,442			
歳入計		千円		51,892		49,532		55,256		46,795		51,731		51,841		51,841			
実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	拡充										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの行動規制解除により、イベントや学校・団体等でのキャラクタープロモーションやがくつくバンド出演等が増加したため、令和4年度と比較しプロモーション活動回数は約2倍に増加した。 プレスリリース配信会社との協定を締結し、首都圏向けのシティブロモーションに資する情報配信を行い、メディア掲載回数は大幅に増加した。 Instagramは「mykoriyama」の投稿をリポストする一方で、市民参加型の仕組みによる魅力発信を図り、更新回数は前年度とほぼ同様で推移した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの行動規制解除により、令和4年度と比較して観光入込客数は増加している。 市民のシビックプライド醸成を重視したプロモーションを継続して実施していることから、市民意見リーダーによる「ずっと住み続けたい」という市民の割合は上昇した。 SNSを用いた市民参加型のフォトコンテストや、都内での写真展の開催等により、市公式Instagramのフォロワー数が着実に増加しており、市内外に向けた魅力発信につながっている。 	<p>【事業費】</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルスの行動規制解除を見越して市外向け事業を拡充したほか、補正予算計上による郡山駅前ビル塔屋広告看板をリニューアルしたことから、事業量・事業費ともに増加した。</p> <p>【人件費】</p> <p>係員1名が産前休暇により約2か月間不在であったことや、事務分担にとられないワークシェアリングの実施等により、人件費は減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	<p>新型コロナウイルスの行動規制解除により、市外を対象とする事業がほぼ回復し、首都圏等でのキャラクタープロモーション等を積極的に実施した。また、Instagramによる写真展を都内で開催し、部局間協業による特産品販売やふるさと納税PR等の多角的なプロモーションにつなげたほか、復興庁や県主催のイベント等に積極的に参加し本市の魅力を全国にPRした。</p> <p>市内対象事業については、「たのしみまほの学校」や「サステイナブルシティ発信事業」等で、事前の打合せ等を含め、オンラインを効率的に使用したハイブリッド型のセミナーやワークショップ等を開催し、住民がまちに興味を抱き、関与する機会を設け、持続可能な地域づくりを目指す事業に取り組み、市民のシビックプライドの醸成を図った。</p> <p>今後も、SNS等のDXを駆使しながら、若年層や首都圏等をターゲットとした事業による集客をさらに強化するとともに、人口減少時代において重要度が上がっている「関係人口」の創出に向けて、こおりやま広域圏内外を含めたプロモーションを継続して実施する。</p>

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○	○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、様々なプロモーションを実施することで、市民がまちづくりに関わる機会を創出するとともに、認知度・知名度の向上や関係人口の創出、シビックプライドの醸成を推進するための事業である。</p> <p>令和5年度はパブリシティによるメディア掲載回数が大幅に増加した、これは企業との連携協定により民間活力が発揮され、効果的な配信が行われたためである。また、Instagram更新回数についても、閲覧数を増やすための適度な回数分析するなど、効果的に事業を推進する方法を検討し実践している。成果指標は年々増加傾向にあり、積極的なプロモーション活動の成果が表れている。</p> <p>今後においては、地域に関心を持つ人材の育成や、様々なツールを活用し魅力発信するとともに、まちづくりに関わる機会を創出するため、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6404				ホストタウン・都市間等交流推進事業		文化スポーツ部		国際政策課									
		中事業番号		156								所属コード		163000									
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		II「交流・観光の未来」																○		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりがある都市や人々との各種交流事業を実施する。 ・本市の魅力を広くPRすることで、交流人口と関係人口の増加を図り、都市の活力の増幅を目指す。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりがある都市との絆を深め、次世代に継承する。 ・本市の魅力を広くPRすることで、交流人口と関係人口の増加を図り、都市の活力の増幅を目指す。 	
施策		1人が交流し、明るい声が聞こえるまち		17.17		2-3																	

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
<p>姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。</p>		<p>新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、国内外からの人の往来が増加している。コロナ禍により、オンラインによる交流が可能になったものの、郡山市に縁のある姉妹・友好都市やホストタウン相手国との関係を構築するためには、オンライン交流と直接交流を併用して効果的かつ継続した交流が求められている。</p>				<p>観光庁は2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人を目指しており、国外からの人の往来がより活発になることが予測される。また、今までの交流事業参加者からは継続した交流を望む声があることから、ホストタウン・姉妹都市等の意向を踏まえつつ、関係機関との更なる連携、積極的な事業の推進が求められる。なお、効果的に交流人口を増加させるためには、部局間協業や新たな視点による交流事業の創出も重要であると考えられる。</p>				<p>姉妹都市交流に参加した学校からは、お互いの歴史や文化的背景に理解を深め、伝統工芸品を使った地域の魅力発現に繋がる交流を希望している。また、ホストタウン交流の参加者アンケートでは、次回以降の参加に意欲的な意見が多く、交流への関心の高さが推測される。一方で、令和5年度市民意見リーダーによると「都市間交流・国際交流・関係人口」の項目の満足度は27位から26位に、重要度は25位から26位へ下がっており、いずれも全項目の平均よりやや低い結果となっており、事業の更なる推進が求められる。</p>			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2021年度	2025年度					
対象指標	交流都市数	都市		6	7	8	15	37	15		15		12	12		
活動指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流事業(人的交流)	回	7	27	8	40	15	37	15		15		12	12		
活動指標②	ホストタウン相手国・関係各都市とのPR回数	回	10	35	10	15	10	8	10		10		10	10		
活動指標③																
成果指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流人口	人	1,520	28,412	500	22,302	50,762	33,387	60,062		60,012		49,912	49,912	300	650
成果指標②	実施事業における参加者の満足度(良かった 以上)	%	70	92	71	94	72	99	73		74		75	75	70	75
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交流人口1人あたりのコスト	千円		0.86		1.18		0.68		1		1		1		1
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流人口1人あたりのコスト	千円		0.85		1.08		0.68		1		1		1		1
事業費		千円		4,715		9,875		9,597		4,523		16,520		7,666		7,666
人件費		千円		19,755		16,424		13,255		16,424		16,424		16,424		16,424
歳出計(総事業費)		千円		24,470		26,299		22,852		20,947		32,944		24,090		24,090
国・県支出金		千円		370		276						32,944		24,090		24,090
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				1,900										
一般財源等		千円		24,100		24,123		22,852		20,947		32,944		24,090		24,090
歳入計		千円		24,470		26,299		22,852		20,947		32,944		24,090		24,090
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
<p>活動指標①の交流事業の実施に当たっては、オンライン開催(9回)とリアル開催(28回)による方法で交流事業を開催し、計画値を大きく上回る(+22回)ことができた。また、活動指標②のPR回数については、計画値(10回)の80%(8回)であったが、YouTube配信、新聞、ブース出展など、様々な方法により、郡山市や交流相手方をPRすることができた。</p>		<p>成果指標①の交流人口について、計画策定時に予定していた奈良市との給食交流(計画値24,500人)が予算計上時の事業見直しにより実施しないこととなったことから、交流人口は大幅に減少(△17,375人)したが、オンライン交流については、あさか開成高校とハンガリー マザイ高校との学校間の繋がりが生まれ、独自に学校間による交流が継続されている。また、成果指標②の参加者の満足度については、交流事業の企画段階から参加団体との連絡調整を行い、ニーズに沿った事業を実施することにより、満足度が高い結果となった。</p>		<p>【事業費】 前年度から委託事業のオランダ・ハンガリーとのオンライン交流の回数が減少(9回→4回)し、オンライン交流事業の委託費が減少(△3,806千円)したが、ジャパンベトナムフェスティバルへの出展のための委託事業(3,528千円)により、事業費(△278千円)に大きな変動はなかった。</p> <p>【人件費】 正職員の育児休業及び、事業委託による民間事業の活用により、人件費は減少(△3,169千円)した。</p>	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

当該事業は国内外への都市間交流を通して、市民のシビックプライドを醸成するとともに、国内外への情報発信により、交流人口、関係人口の増加を図るものである。国内においては、互いの伝統工芸品である和紙や、給食交流を通して、交流人口の増加が図れた。国外においては、東京2020競技大会のレガシーの継承のため、食や文化など、工夫を凝らした交流を両市並み推進と部局間協業として実施することができた。ハンガリー・鯉料理教室では、大使館のシェフを講師に招き、共通の鯉料理文化を通して、種々の新たな交流を再確認するとともにハンガリーへの理解を深めることができた。また、在住外国人で一人暮らしのベトナムとの交流では、ベトナムで開催されたジャパンベトナムフェスティバルにブース出展し、交流人口、関係人口の増加を図る新たな交流関係を構築することができた。

今後においても、ホストタウン相手国との交流をはじめ、姉妹都市・友好都市などの都市間交流を、直接交流とオンライン交流を併用することで交流人口と関係人口の増加を図るため、事業を実施する。

5レシ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応

DX(デジタル市役所)	部局間協業
○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

当該事業はホストタウン相手国や姉妹都市・友好都市との交流を通じ、本市の魅力発信するとともに、市民のシビックプライド醸成や交流人口、関係人口の増加を図っていく事業である。

令和5年度は、出前講座やハンガリー・鯉料理教室等の交流事業を計画値の2倍以上実施し、参加者の満足度は99%と高評価を得ている。ホストタウン相手国・関係各都市との交流人口については計画を下回ったものの、各種交流事業を通して学校間の新たな交流・連携が生まれるなど、都市の活力増幅に効果が見られた。

今後においても部局間連携による効率的な事業推進を継続し、ホストタウン相手国、姉妹都市及び友好都市との交流を推進するため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価		6497 日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）		文化スポーツ部		国際政策課	
1 事業概要		中事業番号		154		所属コード		163000	
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ	
大綱（取組）		11.4 12.b 17.17		○		2-1			
施策		1人が交流し、明るい声が聞こえるまち							

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。		日本遺産認定を契機として、シビックプライドの醸成が促進され、安積開拓や安積疏水により育まれた歴史や文化のPRに積極的かつ主体的に取り組む住民や関係団体が現れている。こうした状況において、各団体等との積極的なコミュニケーションによる現状把握と経済的な側面に関する支援により、活動の継続性を担保していく必要がある。		新型コロナウイルスの行動制限が解除され、国内・国外からの往来がコロナ禍以前よりも増加することが予想されるため、積極的な情報発信の拡充に加え、国内旅行者やインパウンドの受入体制の強化が求められる。こうした状況は、日本遺産魅力発信推進に向けて、在住者だけでなく来訪者とのより良い関係を構築し、シビックプライドの深化と関係人口創出の契機になることから、DXを積極的に活用し、効果的かつ効率的に情報を発信し、インパウンドを含めた誘客に繋げていく必要がある。		日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心を持ち、理解しようという意欲の高まりが見られ、郷土愛の醸成につながっている。 また、住民の中には、SNSを通じて情報を共有したり、事業実施を通して日本遺産をPRしたいという意欲のある方が増えている。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	講座・ガイド等回数	回	26	16	27	15	28	14	29	29	29	29	29	29	29		
活動指標②	ウェブサイト投稿回数	回	26	14	26	34	26	62	26	26	26	26	26	26	26		
活動指標③	日本遺産魅力発信回数	回	15	14	17	38	20	33	22	22	22	22	22	22	22		
成果指標①	日本遺産関心度	%	62	66	64	67	66	66	68	70	70	70	70	70	62	70	
成果指標②	ウェブページアクセス数	件	13,800	7,823	14,400	22,788	15,000	36,787	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	13,800	16,200	
成果指標③	日本遺産関連施設訪問者数（計画指標数変更：開成館・安積歴史文化資料館・安積開拓水田改良区所管施設）	人	14,830	2,650	2,700	2,742	2,800	3,121	2,900	3,000	3,100	3,200	14,830	3,000			
単位コスト（総コストから算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		3.9		5.8		5.3	7.2		5.5	5.2		5.6	5.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		3.4		5.0		4.6	4.9		4.6	4.3		4.8	4.3		
事業費		千円		3,457		4,248		4,352	6,170		4,899	4,899		5,899	4,899		
人件費		千円		6,898		11,584		12,202	11,584		11,584	11,584		11,584	11,584		
歳出計（総事業費）		千円		10,355		15,832		16,554	17,754		16,483	16,483		17,483	16,483		
国・県支出金		千円		1,421		2,059		2,198	3,449		2,625	2,625		2,625	2,625		
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円		27		19		57	48		17	17		17	17		
一般財源等		千円		8,907		13,754		14,299	14,257		13,841	13,841		14,841	13,841		
歳入計		千円		10,355		15,832		16,554	17,754		16,483	16,483		17,483	16,483		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座等については、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等により、前年度と同程度で推移している。 ・ ウェブサイト投稿回数については、市特設サイト「こおりやまレーサー」及び日本遺産ポータルサイトにおいて、主催・共催・後援事業等の積極的な情報発信を行い、ウェブページの更新回数が大幅に増加した。 ・ 日本遺産魅力発信回数については、行動規制の解除により、市内外での物産展開催によるPRや民間主体による事業実施・情報発信が増加したが、雑誌・新聞等による掲載が減少したことから、前年度を若干下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一本の水路プロモーション協議会との連携による「ブランド認証事業」等の積極的展開により、まちづくりネットモニターによる日本遺産関心度は前年度と同程度で推移している。 ・ ウェブページアクセス数は、LINEによる周遊謎解き事業等が好評であったほか、イベント情報の積極的発信等により、前年度を大きく上回った。 ・ 日本遺産関連施設訪問者数については、行動規制の解除による視察見学旅行等の増加に伴い、前年度と比べ増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 前年度から好評だった、ファミリー層を対象としたSNS周遊事業について、エリアの拡大及び回数を増やして実施したことから、費用は前年度より若干増えているものの、県補助金を積極的に獲得し、一般財源の圧縮を図った。 【人件費】 行動規制解除に伴う首脳部での文化庁主催による日本遺産イベント等の増加に加え、JICAウクライナ視察団来郡等の突発的業務への対応により、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続

一次評価コメント

SNSを使った日本遺産構成文化財の周遊事業等のインナープロモーションが好評を博したことにより、幅広い世代に本市日本遺産の魅力がPRした。
また、これまでの一般的な観光戦略を見直し、一本の水路プロモーション協議会と連携して、日本遺産と地域資源を組み合わせたコンテンツによる教育旅行の誘致にシフトし、多目的ガイドブックのトライアル版を開発したほか、視察見学におけるJICA等へのセールスにより、ウクライナ政府をはじめとした外国人視察団が多数訪れ、インパウンド誘客に向けた足掛かりとした。
令和7年度には、文化庁による2周目の総括審査・継続審査が行われることから、今後も事業財源を確保しつつ、日本遺産の関心度を向上するとともに、再度の認定継続に向けて積極的なプロモーションを展開する。

5シス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	DX (デジタル市役所)	部局間協業
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続

二次評価コメント

当該事業は、文化庁が創設した日本遺産及び国際観光資源としても高いポテンシャルを有する猪苗代湖を活用し、国内外へそれらの魅力を発信していく事業である。
令和5年度の講座・ガイド等回数は計画を下回ったが、新たなプロモーション先の開拓に努め、視察見学の周知を図り、外国人視察団を誘致など、国内外のプロモーション手法を充実させた。また、ウェブアクセス数や日本遺産関連施設訪問者数が増加しており、ウェブサイトの投稿回数を増やす等の積極的なプロモーション活動を行った成果が表れている。
今後においても、歴史文化遺産を活用したプロモーションにより、シビックプライドの醸成及び交流人口の増加を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6502	多文化共生推進事業				文化スポーツ部	国際政策課	
		中事業番号		158	セーフ		2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	所属コード
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」		10.2 11.b 17.17	○	2-3					○	各種情報の多言語化をさらに進め、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催するとともに、防災事業を進めるための外国人を対象としたセミナーを開催する。多言語による在住外国人のための生活情報の提供や市国際交流協会との連携による在住外国人からの情報発信など多文化共生のまちづくりの整備に効果的な事業を推進する。市国際交流協会との協働及び国際交流に関する情報提供を行う。		
施策	1人が交流し、明るい声が聞こえるまち										各種情報の多言語化及び在住外国人等に対応した窓口の整備を行うことにより、在住外国人の利便性の向上を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える地域の多文化共生を推進し、在住外国人が生活者として安心・安全に生きることができている環境づくりを推進する。		

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国人旅行者の取り込みも必要である。		全国的に外国人労働者が増加・多国籍化しており、政府では、技能実習制度を廃止し、新たに人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」を創設する法改正が現在審議中であり、各自治体においては、多言語や「やさしい日本語」による情報発信に加え、外国人住民のための相談窓口の設置等、外国人が安心して暮らすための取り組みが行われている。				人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」の創設により今後さらに外国人労働者が増加すると推測される。また、在住外国人に対する日本語教師を国家資格と位置付ける「日本語教育機関認定法」(文科省)が2024年4月1日に施行され、地域においても日本語教育充実の重要性がさらに高まると推測される。これらの推測から、2020年に改訂された「地域における多文化共生推進プラン」(総務省)で強調されている、地域社会への外国人住民の参画の促進及び生活者として受け入れる環境整備の重要性がより一層高まると考えられる。				日本人住民に関しては、個人や学校から在住外国人と交流する機会を求める声や各種国際交流・外国人向け事業等でボランティアの申し出があり、多文化共生に対する関心・意識の高さが伺える。外国人住民に関しては、令和4年度福島県外国人住民アンケート調査で、行政文書や申請手続き、日本の習慣・ルールが難しいという回答が得られ、多言語対応と並行してやさしい日本語の普及や外国人住民にとってストレスフリーな窓口環境の整備、外国人目線に立った日本の習慣・ルールについて学ぶ機会の創出に努めるなど、外国人住民・日本人住民双方へのアプローチが不可欠である。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		2026年度		2027年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515											
活動指標①	多言語の情報媒体数(「やさしい日本語」含む)	件	6	5	6	5	6	5	7	7	7	7	7	7	7	7			
活動指標②	多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数	回	15	21	15	12	15	8	16	16	16	16	16	16	16	16			
活動指標③	市国際交流協会事業の実施回数	回	48	45	48	48	48	50	48	48	48	48	48	48	48	48			
成果指標①	多文化共生に係る研修会、出前講座等の参加者数	人	150	713	550	481	550	348	550	550	550	550	550	550	550	550	150	150	
成果指標②	市国際交流協会事業の参加者数	人	1,500	2,508	1,500	1,948	1,500	7,156	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
成果指標③	事業参加者の満足度	%	70	100	72	99	74	96	75	75	75	75	75	75	75	75	70	75	
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		6		9		2.6		14		14		14		14			
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		6		9		2.5		13		13		13		13			
事業費		千円		6,108		5,839		6,207		7,959		8,543		8,543		8,543			
人件費		千円		9,894		11,916		12,410		11,916		11,916		11,916		11,916			
歳出計(総事業費)		千円		16,002		17,755		18,617		19,875		20,459		20,459		20,459			
国・県支出金		千円						495		599									
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						240		240		240		240		240			
その他		千円																	
一般財源等		千円		16,002		17,755		17,882		19,036		20,219		20,219		20,219			
歳入計		千円		16,002		17,755		18,617		19,875		20,459		20,459		20,459			
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続		拡充									

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
指標①については、外国人住民アンケートを実施していないことから、前年度から継続して計画値-1となっている。指標②の各研修及び出前講座のうち、出前講座については「JICA海外協力隊経験者のなし」を担当するJICA派遣職員の子供休業取得により不在期間があったことから、前年度に比べ減少したが、多文化共生に係る研修会(防災ワークショップ及び窓口対応向上セミナー)は予定通り実施することができた。指標③の市国際交流協会事業の実施回数については、新型コロナウイルスの行動規制解除等により、前年度実績及び計画値をともに上回る結果となった。		指標①については、実施回数の減少に伴い、参加者数も減少した。指標②の値は、市国際交流協会の事業参加者数及び多言語情報動画の再生回数の合計値となっており、計画値を大きく上回る結果となった。市国際交流協会の事業参加者数については、事業実施回数の増加により、参加者数が821人(前年度比+268人)となり、多言語動画については、これまでで作成した計4本の動画の令和5年度中の再生回数が合計6,335回と前年度と比べ大幅に増加し、多くの外国人に動画を通して生活情報の発信ができたことがわかる。指標③については、各事業のほとんどの参加者から「よかった」以上の回答が得られたことにより、高い満足度を得ることができたことがわかる。				【事業費】 リビングガイド翻訳にかかる役務費や生活情報動画の委託料が前年度に比べ支出増となったことにより、事業費は前年度より若干増えているものの、国補助金を活用し、一般財源の圧縮を図った。 【人件費】 行動規制解除に伴う国際交流協会事業の実施回数が増加したことに加え、防災ワークショップの規模を前年度に比べ大きく開催したことから、従事する職員の人件費が増加した。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

各種セミナー及び国際交流協会事業参加者アンケートでは、96%の参加者からよかった以上の結果が得られ、昨年度から継続して高い満足度が得られている。
国際交流協会と連携して作成している多言語生活情報動画の再生回数については、「ごみの出し方と捨て方」(R5公開)の動画再生回数が公開から約7月で90回に達していることや、「自転車の乗り方」(R4公開)に関する動画再生回数が顕著に増加(前年度比+5,036回)していることから、外国人住民のニーズにマッチした事業展開がなされていることが成果として見てとれる。
今後は、「育成就労制度」や日本語教育支援を巡る動向を注視しながら、動画等を活用した多言語情報発信及びやさしい日本語の普及等の環境整備に加え、交流機会の創出など、在住外国人が安心・安全に住み続けることができる環境づくり及び定住人口の増加に寄与する事業を継続して展開する。

5シス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○	○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

当該事業は、多様な文化への理解を深めることで国際化を推進するとともに、在住外国人等の暮らしやすいまちづくりを推進する事業である。
令和5年度は、JICA派遣経験職員の不在等により、研修会や出前講座の実施回数が減少が見られたものの、国際交流協会の事業実施回数は計画通りとなった。前年度と比較して事業参加者数は増加しており、参加者の満足度も高い。特に多言語情報動画の再生回数が大幅に増加したことから、生活に密着した情報へのニーズが高いことがうかがえる。
今後においても市民や在住外国人のニーズにマッチした事業を展開するとともに、交流機会の増加を図ることで地域の多文化共生を推進するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				4350				歴史資料保存整備事業				文化スポーツ部		歴史情報博物館準備室							
		中事業番号		1212										所属コード		161000							
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		II「交流・観光の未来」																○		専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。また、収蔵品管理システムを導入し、歴史資料等のデータ管理を進め		歴史的に価値の高い古文書を筆耕及び目録作成等の整理作業を実施するとともに、発掘調査の出土品を整理することにより、貴重な歴史資料の保存と活用を図る。	
施策		2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				6-3																	

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
古文書を解読できる研究者だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や委託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。		本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望が高まっている。また、平成27年11月20日付で郡山市歴史資料保存整備検討委員会から「歴史資料の適正な保存と効果的な活用のあり方」についての報告書が提出された。				多くの市民からの貴重な古文書の寄贈により筆耕や整理作業の増加が予想される。また、出土品についても、デジタルアーカイブによる公開を求められるようになると予想される。				郡山市史編さん委員会及び郡山地方史研究団体連絡協議会等からの、歴史資料の収集、保管、調査、研究の充実についての提言や、近年の古文書等の寄附が増加している状況から、住民の当該事業への関心が高まっていると考えられる。			

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515										
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,076	3,076	3,420	3,420	3,048	3,048	3,524		3,080		2,988	2,992				
活動指標②	古文書整理枚数	枚	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000	3,000				
活動指標③	~R3未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数/R4~歴史資料等データ入力件数	件	-	0	10,000	28,856	10,000	28,940	10,000		10,000		10,000	10,000				
成果指標①	古文書翻刻済枚数(延べ数)	枚	89,216	58,434	89,216	61,854	89,216	64,902	89,216		89,216		89,216	89,216		89,216	89,216	
成果指標②	歴史資料館収蔵資料目録刊行件数(延べ数)	件	50	36	50	37	50	38	50		50		50	50		50	50.0	
成果指標③	~R3未報告遺跡発掘調査報告書延べ刊行件数/R4~歴史資料等データ入力件数(延べ数)	件	41	14	100,000	28,856	100,000	57,796	100,000		100,000		100,000	100,000		41	100,000	
単位コスト(総コストから算出)	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		2.1		2.7		3.0	2		2		2	2				
単位コスト(所要一般財源から算出)	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		2.1		2.7		3.0	2		2		2	2				
事業費		千円		5,226		13,573		16,304	6,204		10,000		10,000	10,000				
人件費		千円		1,116		1,271		1,982	1,153		1,153		1,153	1,153				
歳出計(総事業費)		千円		6,342		14,844		18,286	7,357		11,153		11,153	11,153				
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		6,342		14,844		18,286	7,357		11,153		11,153	11,153				
歳入計		千円		6,342		14,844		18,286	7,357		11,153		11,153	11,153				
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続		継続	継続				

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。適正な保存と活用を図るため、令和3年度から収蔵品管理システムを導入し、運用・連携作業を開始した。令和5年度は前年度に引き続き、収蔵品管理システムへ登録するための歴史資料等データ入力を委託業務により実施した。また、新規事業として守山藩御用帳マイクロフィルムのデータ化を委託業務により実施した。		古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。令和5年度は前年度に引き続き、収蔵品管理システムへ登録するための歴史資料等データ入力を委託業務により実施した。また、翻刻を進めている守山藩御用帳のマイクロフィルムのデータ化が完了した。		【事業費】引き続き前年度と同様の業務を実施したほか、歴史資料の適正な管理を進めるため消耗品費が増加したこと、またデジタル化を進めるため委託費が増加したことから、総事業費は前年度比では増となった。	
				【人件費】歴史資料保存整備に関する業務等が増加したため、人件費は前年度比では増となった。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

拡充	一次評価コメント
	「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」を参考に、本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。 収蔵品管理システム運用計画に沿って、歴史資料などのデータを入力するとともに、適正な保存と活用を実施する。 また、歴史情報博物館整備に合わせてデジタルアーカイブとして公開を図る。 なお、歴史情報博物館開館及び歴史資料館廃止に伴い、既存事業を取り込んで実施する必要があることから、本事業についても拡充と評価した。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

拡充	二次評価コメント
	当該事業は、歴史的に価値の高い古文書等及び発掘調査の出土品を整理し、報告書を作成するとともに、歴史資料のデータ管理を進め、歴史資料の保存と活用を図る事業である。 令和5年度は、歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり進めるとともに、収蔵品管理システムへ登録するための歴史資料等のデータ入力を行い、計画値を上回る活動がなされた。また、守山藩御用帳のマイクロフィルムのデータ化を新規事業として実施し、データ化が完了したところである。 今後においても、貴重な古文書の整理及び歴史資料のデータ管理を進めながら適正な保存と活用を図るとともに、デジタルアーカイブによる公開に向けた環境を整備する必要がある。 また、歴史情報博物館が開館予定であることから、企画展事業等と併せての事業実施を図るため、拡充して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--